

Current Status of GS Yuasa Corporation



株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
(証券コード：6674)

会社概要

1. 会社概要	4
2. 事業領域	5
3. グローバル展開	6

Vision 2035（長期ビジョン）

1. GSユアサの歩み	8
2. 当社を取り巻く事業環境	9
3. Vision 2035	10
- 事業の「革新と成長」	11
- 「革新と成長」のポイント	12
- 研究開発ロードマップ	13
- 事業の成長ストーリー	14
4. GYカーボンニュートラル2050	15

第六次中期経営計画（2023～2025年度）

1. 第六次中期経営計画 方針と施策	17
2. 経営目標	18
3. セグメント別業績	19
- 2022年度実績と第六次中計目標との増減	20
- 自動車電池（国内）	21
- 自動車電池（海外）	22
- 自動車電池	23
- 産業電池電源	24
- 車載用リチウムイオン電池	27
- 特殊電池およびその他	31
4. 財務方針、キャピタル・アロケーション	32
- 公募増資と並行第三者割当増資	33
- 調達の背景／意義と資金使途	34
5. 環境中期目標（2023～2025年度）	35

会社概要

1. 会社概要

- 会社名 **株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション**
※純粋持株会社
- 設立 **2004年4月1日**
※日本電池（1917年設立）とユアサコーポレーション（1918年設立）が経営統合
- 本社 **京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地**
- 資本金 **528億円**
- 連結売上高 **5,177億円**
(2023年3月期)
- 連結従業員数 **14,317名**
(2023年3月末)
- 上場市場 **東京証券取引所 プライム市場（証券コード：6674）**



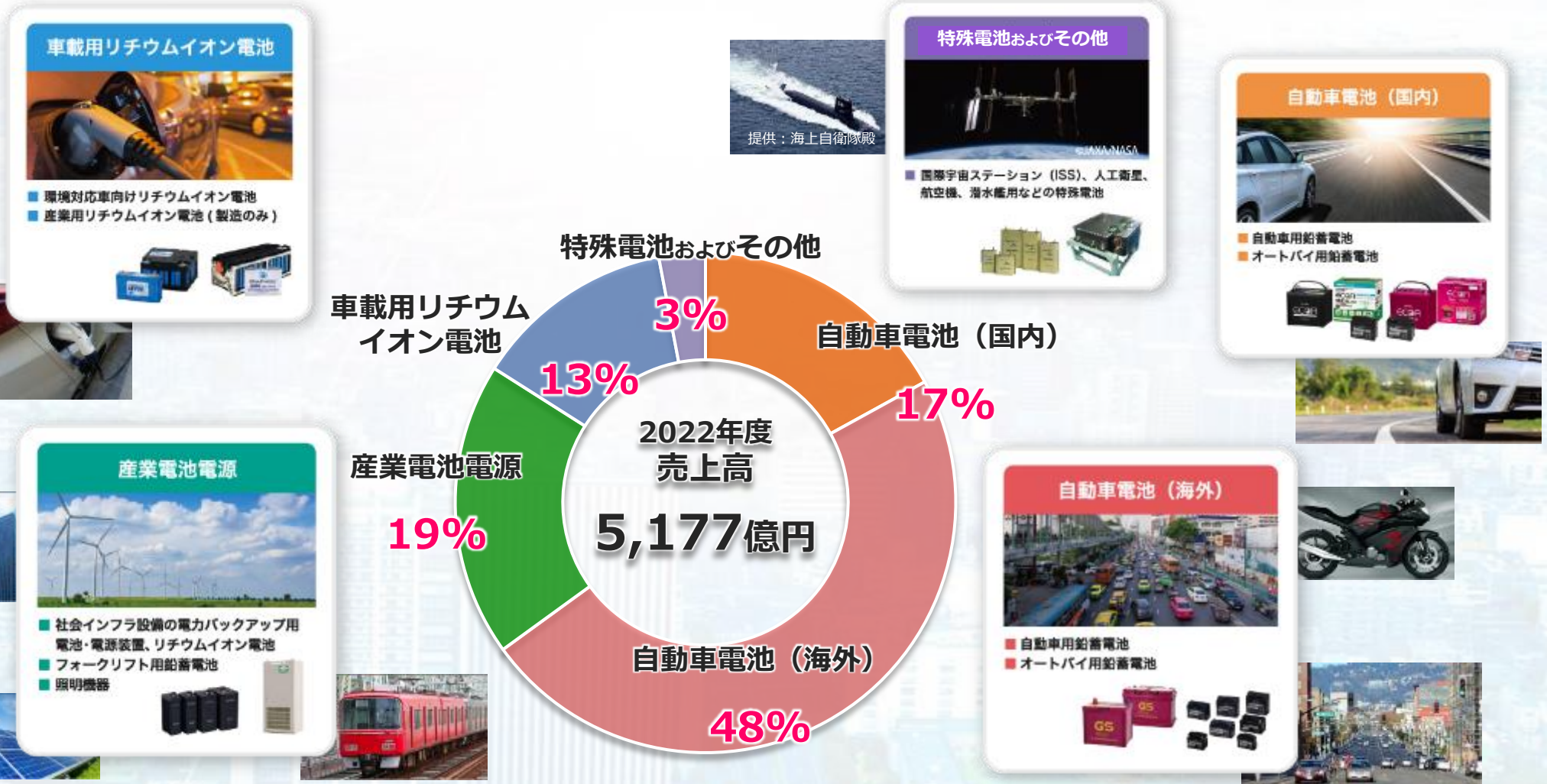
代表取締役 取締役社長 村尾 修



日本電池 創業者 島津源蔵が
アメリカから輸入した電気自動車
「デトロイト号」

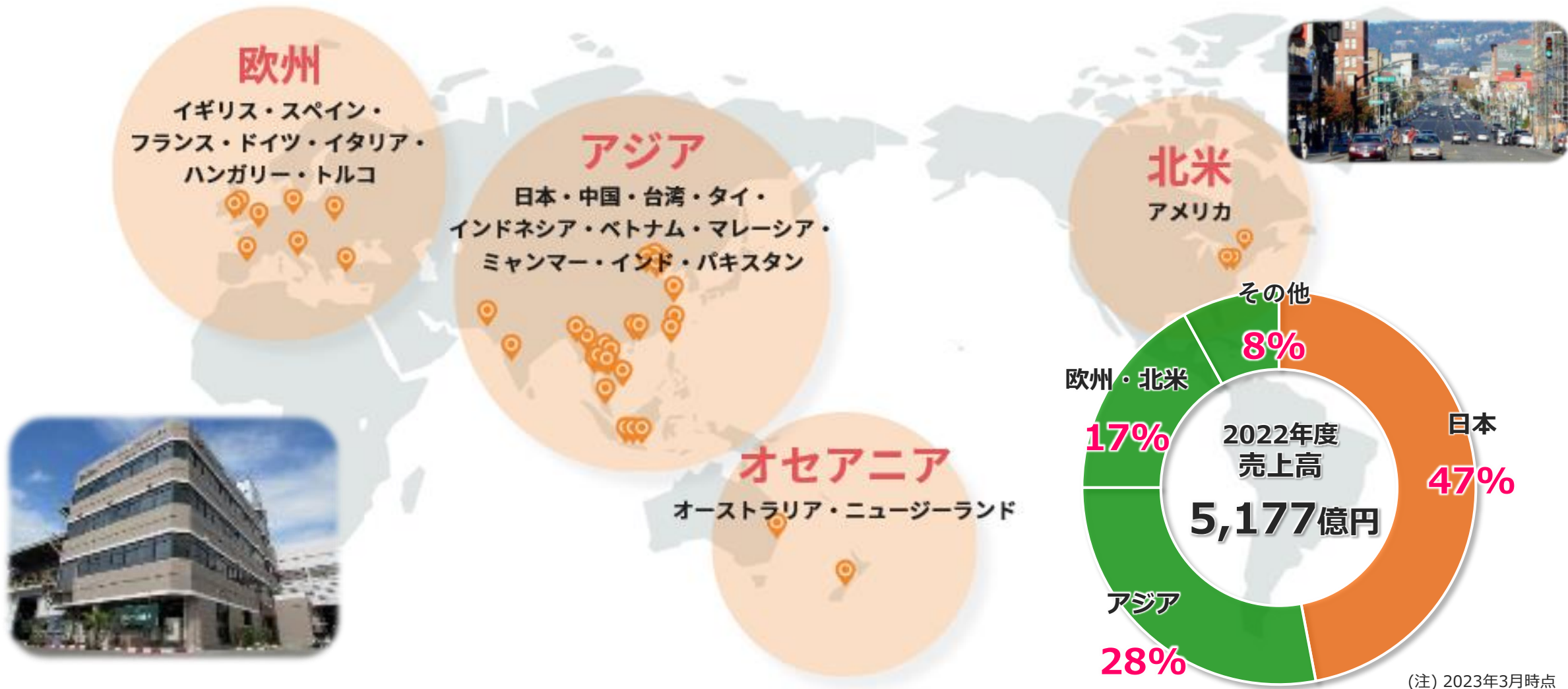
2. 事業領域

自動車をはじめ5つのセグメントで事業を展開しています



3. グローバル展開

東南アジアを中心に**19**カ国**37**拠点で事業を展開しています



Vision 2035 (長期ビジョン)

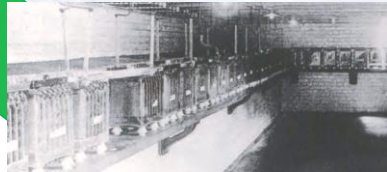
1. GSユアサの歩み

GS (日本電池)



高品質な製品
開発により、
社会に貢献する
発明家精神

日本電池(株)創業者
島津 源蔵



**電力の安定供給、
社会インフラの発展に貢献**

1900年代
予備電源用大容量蓄電池を製造



時代に先駆けて
新規事業を
開拓する
チャレンジ精神

湯浅蓄電池製造(株)創業者
湯浅 七左衛門

YUASA (ユアサ コーポレーション)



EVの新時代を切り拓く

2000年代
世界初の量産型EV「i-MiEV」に
リチウムイオン電池を供給



ホンダ「FIT HYBRID」



三菱自動車「エクリプスクロスPHEV」

2010年代
三菱向けに
PHEV用リチウムイオン電池を供給

日系自動車メーカーの 電動化に貢献

2010年代
ホンダ向けに
HEV用リチウムイオン電池を供給



トヨタ自動車「ハリアー」

2020年代
トヨタ向けに
HEV用リチウムイオン電池を供給

クリーンエネルギーの 普及に貢献



2000年代
再生可能エネルギーの
蓄電システムを開発



脱炭素社会の実現 に貢献

2020年代
風力発電向けの
世界最大規模の
蓄電池設備受注

2004 経営統合

航空機の発展を支える



2000年代
米ボーイング787向け
リチウムイオン電池システムを受注



©JAXA/NASA

2010年代
国際宇宙ステーションに
リチウムイオン電池を搭載



提供：海上自衛隊

2010年代
日本初の潜水艦用
リチウムイオン電池を量産

次の 100年 に向けて

2. 当社を取り巻く事業環境

GS YUASAを取り巻く周辺環境

モビリティ

- ・ゼロエミッションに向けて電動化が加速
- ・自動運転のレベルが進展
- ・所有から利用への加速（シェアリングなど）

社会インフラ

- ・再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、変動抑制や需給調整のための蓄電池の重要性も拡大。エネルギーマネジメントへの要求拡大
- ・電力、情報、通信インフラなどのバックアップの重要性が拡大

特殊電池

- ・宇宙利用の拡大
- ・海洋資源探索の拡大

グローバルでの蓄電池導入予想



出典：IRENA Global Renewables outlook 2020
「Energy Transformation 2050」より当社作成

3. Vision 2035

2035年のGSユアサのありたい姿

GS YUASAは、4つの『Re』をキーワードにエネルギー技術の革新をすすめて、モビリティと社会インフラの成長による社会課題解決に貢献し、持続可能な社会と人びとの快適な生活環境を実現します。

Vision 2035

Reborn

100年事業を実現した創業者精神を呼び起こす

Renewable

カーボンニュートラル実現へ貢献

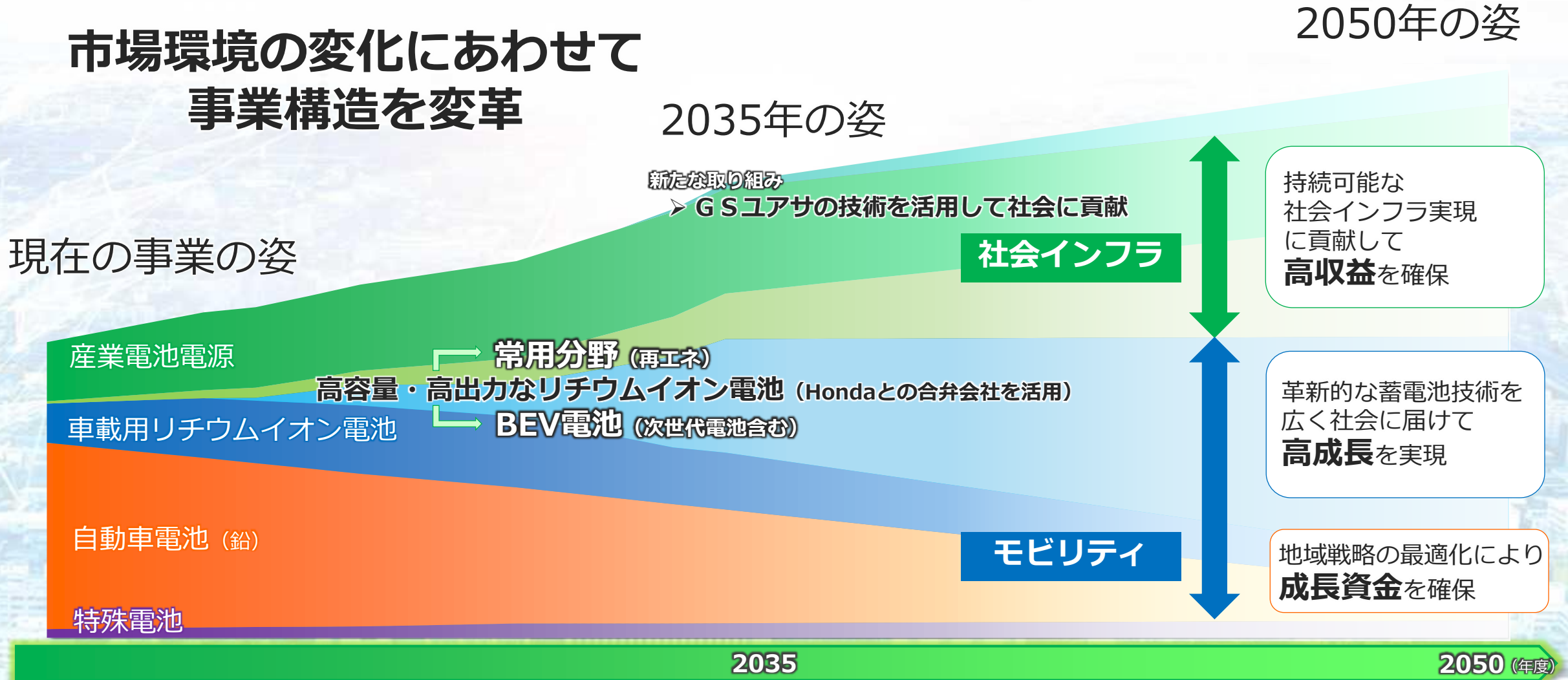
Reliable

技術革新にこだわり、信頼できるエネルギーを届け続ける

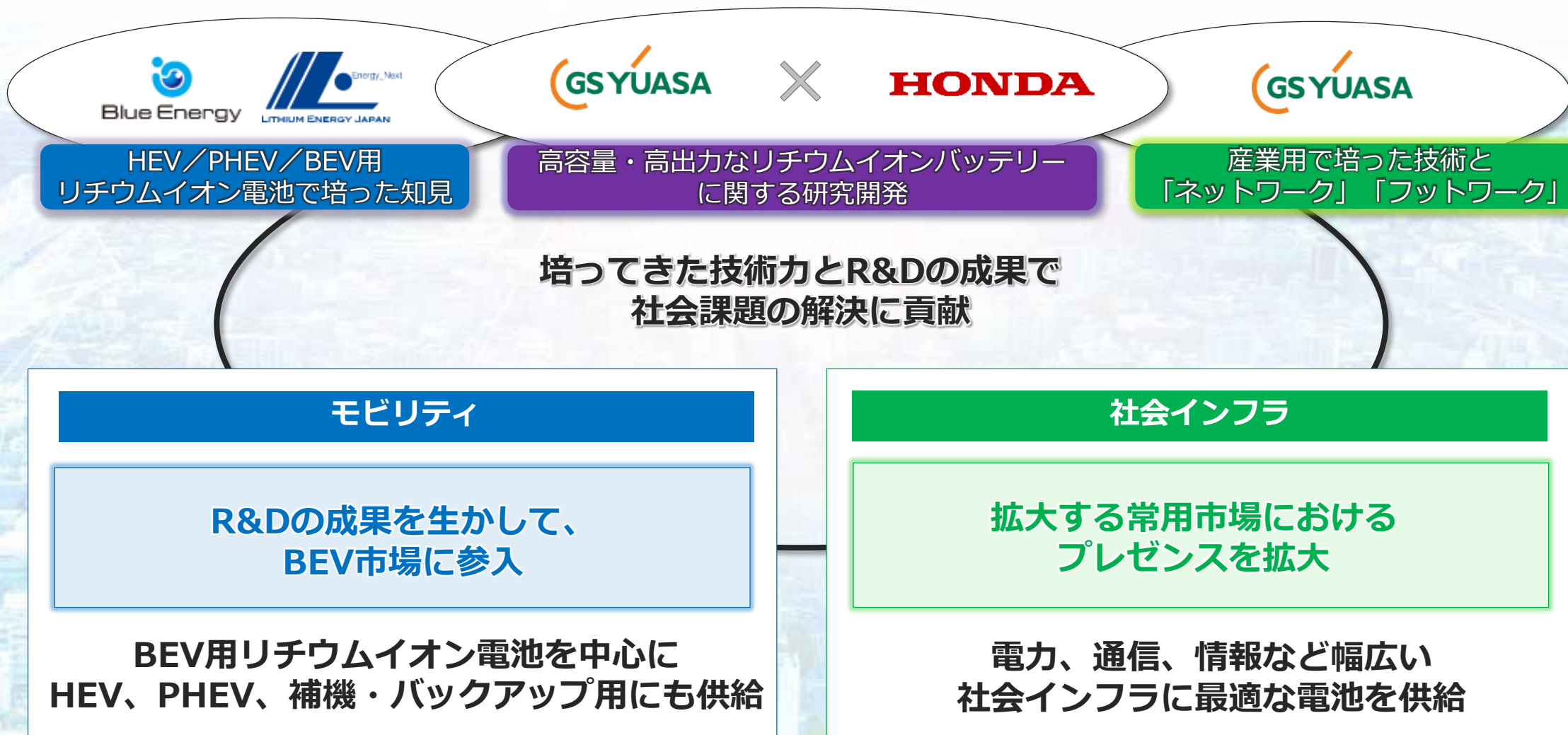
Respect

SDGsへの取り組みを尊重し、社会に貢献

3. Vision 2035 の達成に向けて (事業の「革新と成長」)



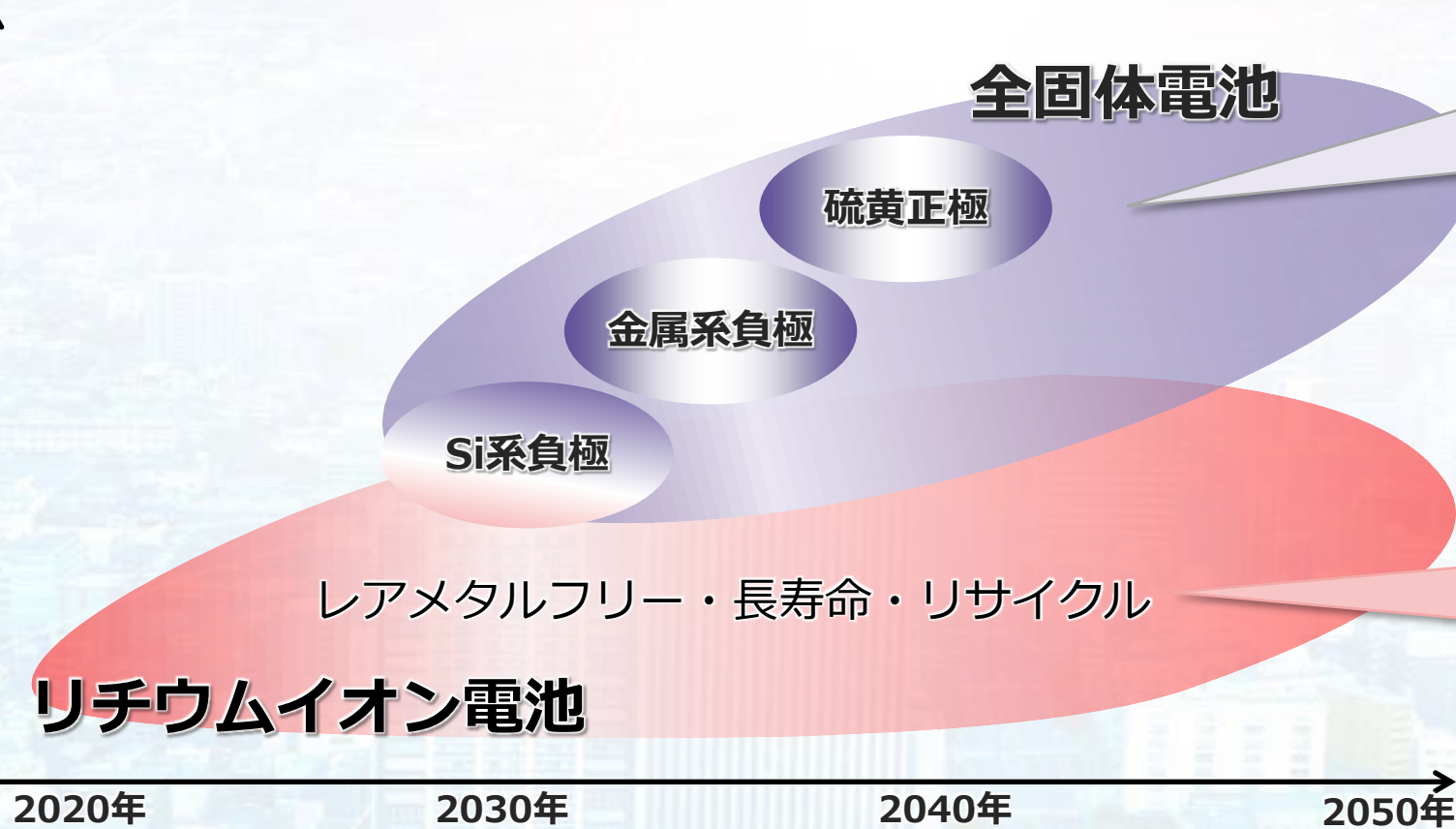
3. Vision 2035 の達成に向けて（「革新と成長」のポイント）



3. Vision 2035 の達成に向けて（研究開発ロードマップ）

次世代電池の研究開発・実用化により カーボンニュートラル実現に貢献します

エネルギー密度



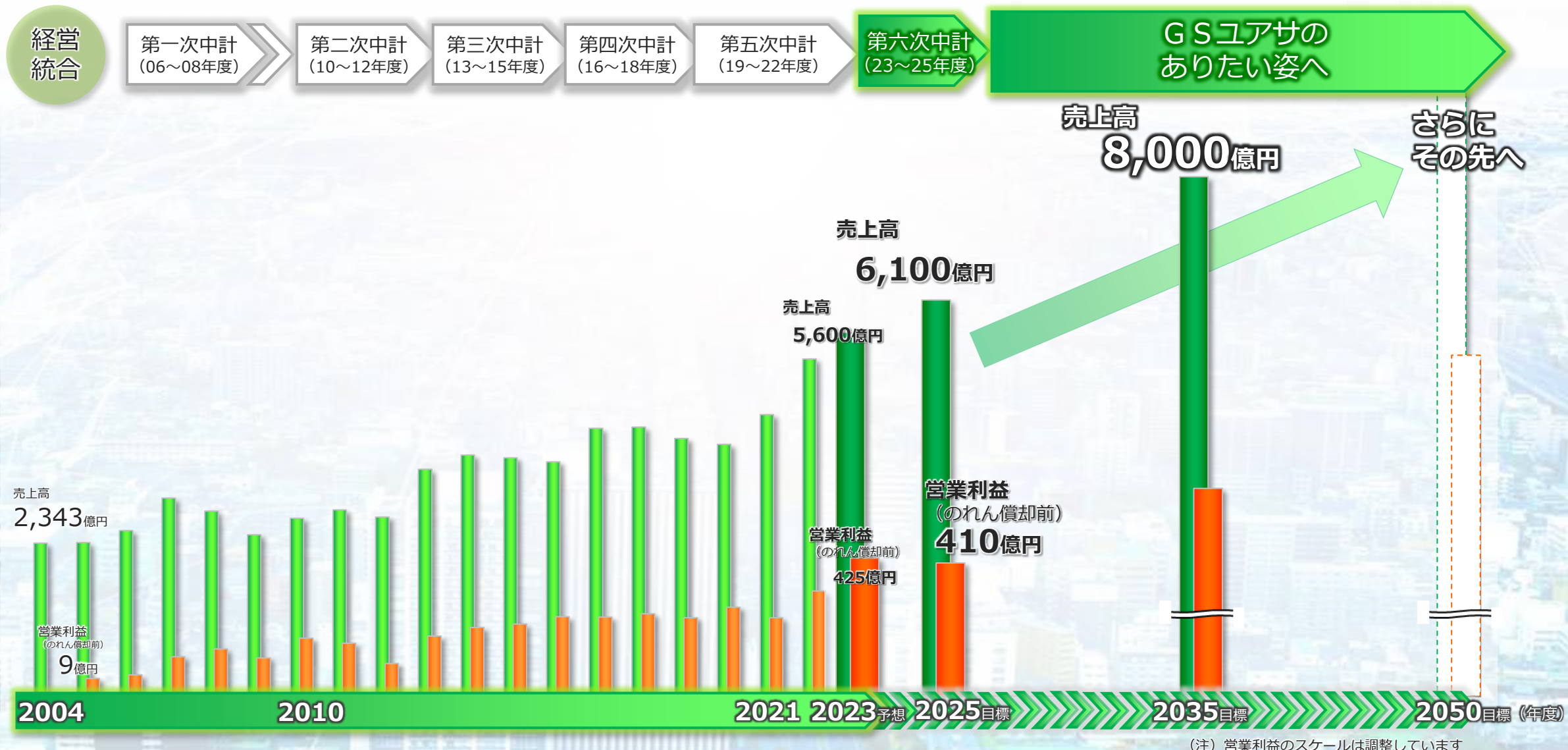
【高エネルギー密度】

⇒独自の固体電解質技術をベースに、金属系負極による小型化、硫黄正極による軽量化など、特徴ある電池を開発

【サステナブル】

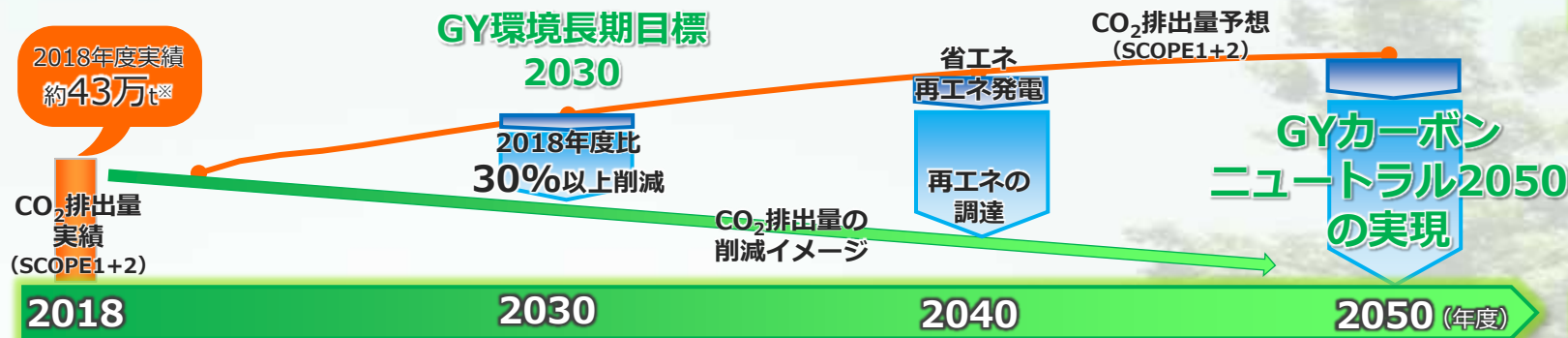
⇒資源・環境問題により配慮したサステナブルなリチウムイオン電池を開発

3. Vision 2035 の達成に向けて (事業の成長ストーリー)



4. GYカーボンニュートラル2050

カーボンニュートラルの実現と環境配慮製品によるCO₂削減で地球環境と社会に貢献していきます



省エネルギー対策の推進

- ①省エネルギー対応設備の導入
- ②効率的な充電処方の展開、新規開発

再生可能エネルギー発電の推進

- ①国内外の全事業所における導入の最大化
- ②自社製品 (ESSなど) の導入や実証実験の実施

再生可能エネルギーの調達

- ①再生可能エネルギー由来の電力購入
- ②再エネ証書の調達

環境配慮製品の販売によるCO₂削減への貢献

- ▶ HEV/PHEV/BEV用リチウムイオン電池
- ▶ アイドリングストップ (ISS) 車用鉛蓄電池
- ▶ パワーコンディショナ/産業用リチウムイオン電池 など



製品によるさらなるCO₂削減貢献へ

製品によるCO₂削減貢献

2021年度
800万トン以上

※ G SユアサグループのCO₂排出量集計基準を変更し、2018年度は再度第三者検証を受けています

- ① 環境省、IEAから入手した2018年の排出係数を使用して再計算
- ② 算定基準として支配力基準を採用し、直接影響を及ぼすことができる連結子会社を算定対象

第六次中期経営計画 (2023～2025年度)

1. 第六次中期経営計画 方針と施策

第六次中期経営計画 方針

Vision 2035 で描くありたい姿実現に向けた変革のための土台作りの期間と位置づけ、事業構造変革に向けた諸施策を実行します。

実行施策

① BEV用電池開発

施策

- ▶ Hondaとの合併会社を活用した高容量・高出力なリチウムイオン電池開発
- ▶ モビリティ・社会インフラビジネス拡大のためのBEV用電池生産／供給体制整備

② 既存事業の収益力強化

施策

- ▶ 徹底した付加価値創出と収益性改善
- ▶ 国内産業電池電源事業における圧倒的な優位性による利益の最大化
- ▶ 中国事業見直しを含む地域戦略の転換、主要拠点へのリソース集中と利益の最大化

③ DX／新規事業

施策

- ▶ 事業構造転換を可能にするDX推進
- ▶ 社会課題解決に貢献する新規事業創出

2. 経営目標

計画期間

2023年4月から2026年3月までの3年間

中期経営目標（2025年度 目標）

	第五次中計 最終成績 (2022年度実績)	第六次中計 目標 (2025年度目標)	差異	[参考] 2023年度 業績予想
売上高	5,177 億円	6,100 億円以上	+17.8 %	5,600 億円
営業利益	321 億円	410 億円以上	+27.7 %	425 億円
ROE（自己資本利益率）	6.5 %	8 %以上	+1.5 %	-
ROIC（投下資本利益率）	11.4 %	10 %以上	-	-
総還元性向	27.9 %	30 %以上	+2.1 %	26.6 %
国内鉛建値	34.7 万円/t	34.2 万円/t	-	38.1 万円/t
LME	2,105 US\$/t	2,000 US\$/t	-	2,200 US\$/t
為替	136 円/US\$	140 円/US\$	-	145 円/US\$

(注1) 上記指標ははのれん等償却前利益（営業利益・当期純利益）に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

3. セグメント別業績

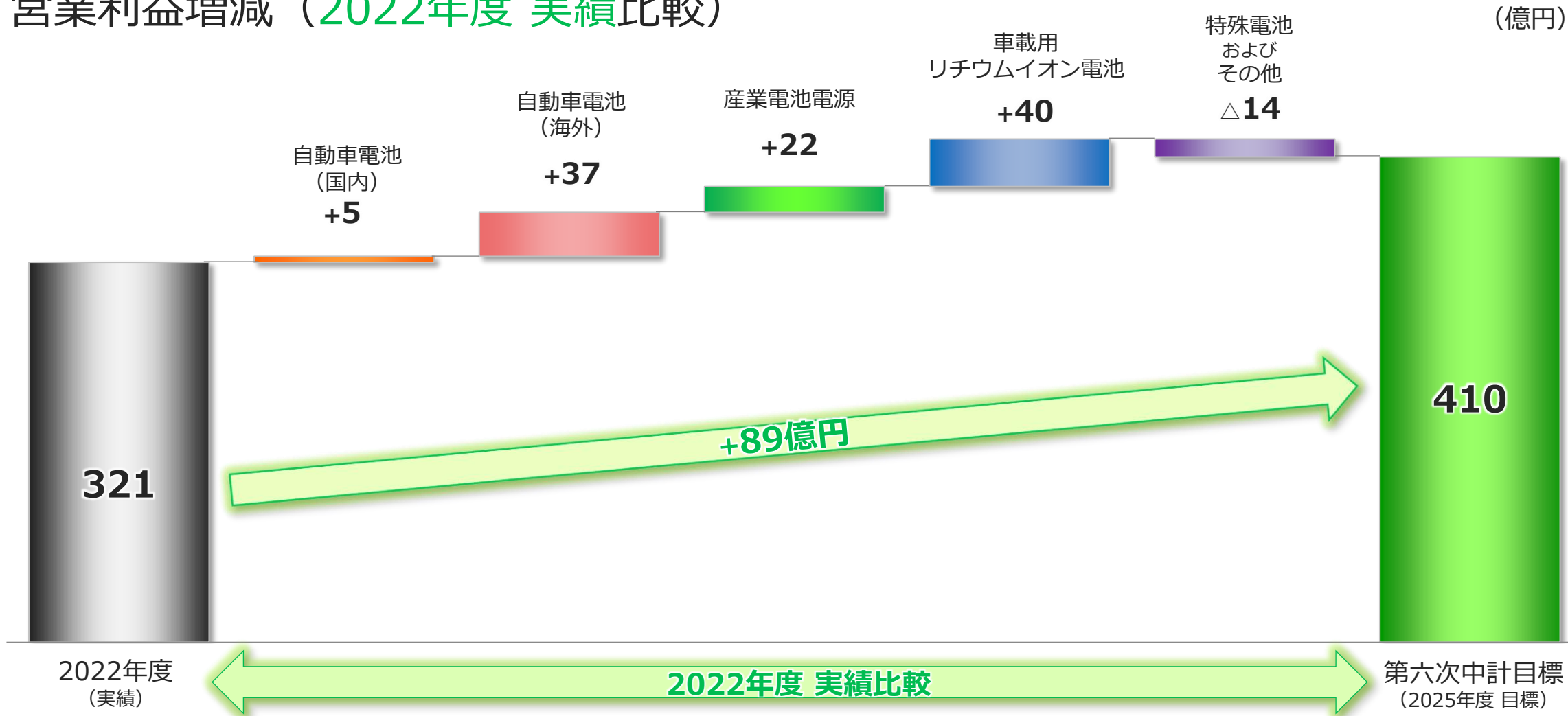
(億円)

		2022 年度 実績		2025 年度 目標		増減		[参考] 2023年度 予想値	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車 電池	国内	878	65 (7.5)	1,000	70 (7.0)	+122	+5 (△0.5)	950	70 (7.4)
	海外	2,473	133 (5.4)	2,400	170 (7.1)	△73	+37 (+1.7)	2,470	175 (7.1)
産業電池電源		992	88 (8.9)	1,400	110 (7.9)	+408	+22 (△1.0)	1,100	110 (10.0)
車載用 リチウムイオン電池		654	20 (3.0)	1,100	60 (5.5)	+446	+40 (+2.5)	880	45 (5.1)
特殊電池およびその他		180	14 (7.7)	200	0 (-)	+20	△14 (-)	200	25 (12.5)
合計		5,177	321 (6.2)	6,100	410 (6.7)	+923	+89 (+0.5)	5,600	425 (7.6)

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

3. セグメント別業績 (2022年度実績と第六次中計目標との増減)

営業利益増減 (2022年度 実績比較)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益です。

3. セグメント別業績・戦略（自動車電池（国内））

自動車電池（国内）

事業方針

事業環境の変化に対応した最適供給体制構築と収益率の向上

戦略および重要課題

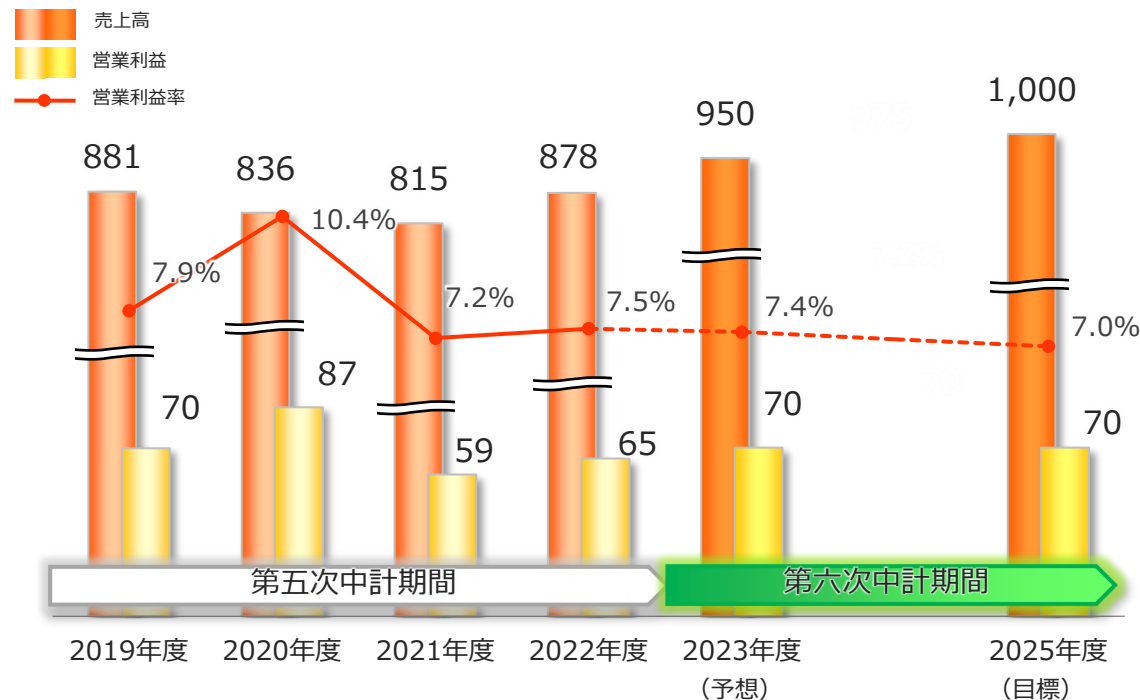
- [生産]・需要変動への迅速な対応と在庫削減を両立する供給体制の構築
- [販売-新車向け]
 - ・原材料価格などの適正な売価反映による収益率の向上
- [販売-補修向け]
 - ・マーケティング戦略の再構築と高シェアの維持
 - ・IoT・DXによる効率化

SWOT分析

強み <ul style="list-style-type: none"> ・新車対応で培われた技術・品質 ・国内No.1シェアのブランド力 	弱み <ul style="list-style-type: none"> ・新車物量の変動による生産影響
機会 <ul style="list-style-type: none"> ・高付加価値製品市場の拡大 	脅威 <ul style="list-style-type: none"> ・コモディティ化による価格競争 ・環境対応によるコストアップ

売上高・営業利益・利益率

(億円)



第六次中計予想 増減要因



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

3. セグメント別業績・戦略（自動車電池（海外））

自動車電池（海外）

事業方針

選択と集中による将来に向けた経営体制の変革と収益力の強化

戦略および重要課題

- [東南アジア]・アセアン拠点の強化による利益の最大化
- [中国]・事業の抜本的見直しを推進
- [欧州]・トルコ拠点を活用した欧州への安定供給、中近東・北アフリカへの販売拡大
- [その他（豪）]・生産基盤の強化と補修シェアの拡大

SWOT分析

強み

- ・高い技術と品質
- ・アセアンNo.1シェア/ブランド力

弱み

- ・リソースの分散
- ・無拠点エリアでの販売力

機会

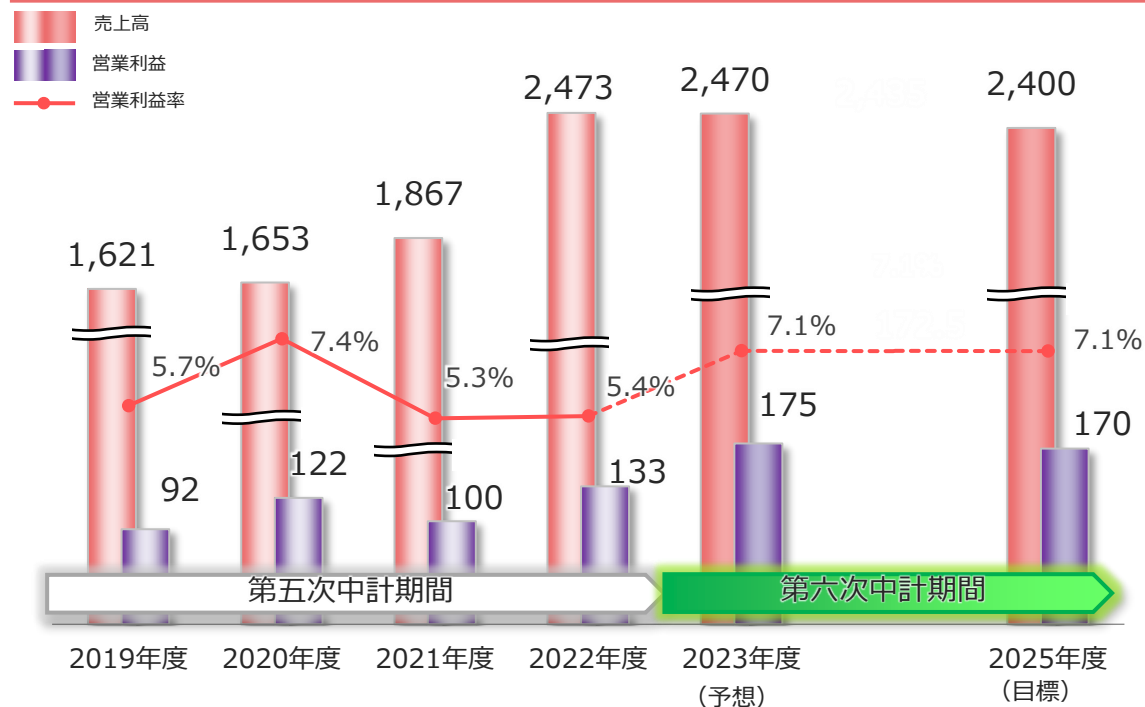
- ・新興国のモータリゼーション
- ・補機用市場の拡大

脅威

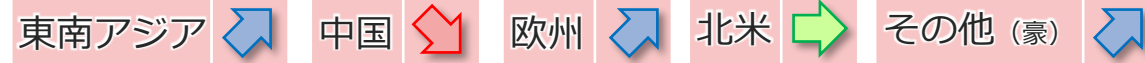
- ・電動化による始動用の減少

売上高・営業利益・利益率

（億円）



第六次中計予想 増減要因



（注）営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

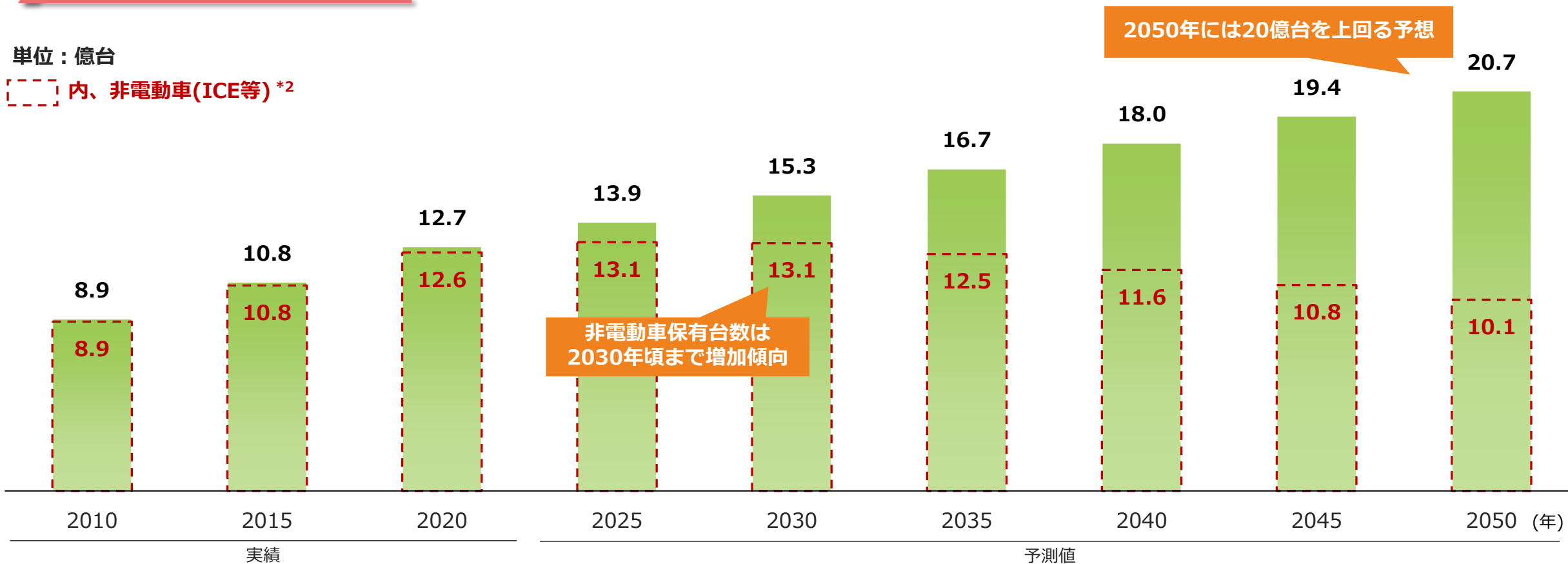
3. セグメント別業績・戦略 (自動車電池)

自動車電池事業の戦略

優位なポジショニングをもつ鉛蓄電池事業は今後も補修用を中心に安定したCFを創出する見込み

単位：億台

内、非電動車(ICE等)*2



【鉛蓄電池需要】 ICE補修用 + 電動車の補機用

(注) グラフにおける電動車はHEV、PHEV、BEV含む

出所: Wood mackenzie 「No. of Road Vehicles (Car Parc)」 (2023年10月10日時点)より当社作成

3. セグメント別業績・戦略 (産業電池電源)

産業電池電源

事業方針

次世代の成長を取り込む事業基盤の構築

戦略および重要課題

- ▶ [非常用 (国内)] ・ 遠隔監視サービスの拡大
・ 圧倒的な優位性により利益を最大化
- ▶ [常用 (国内)] ・ 第二の事業の柱への布石
- ▶ [非常用 (海外)] ・ 製品ラインアップ拡充による競争力の強化

SWOT分析

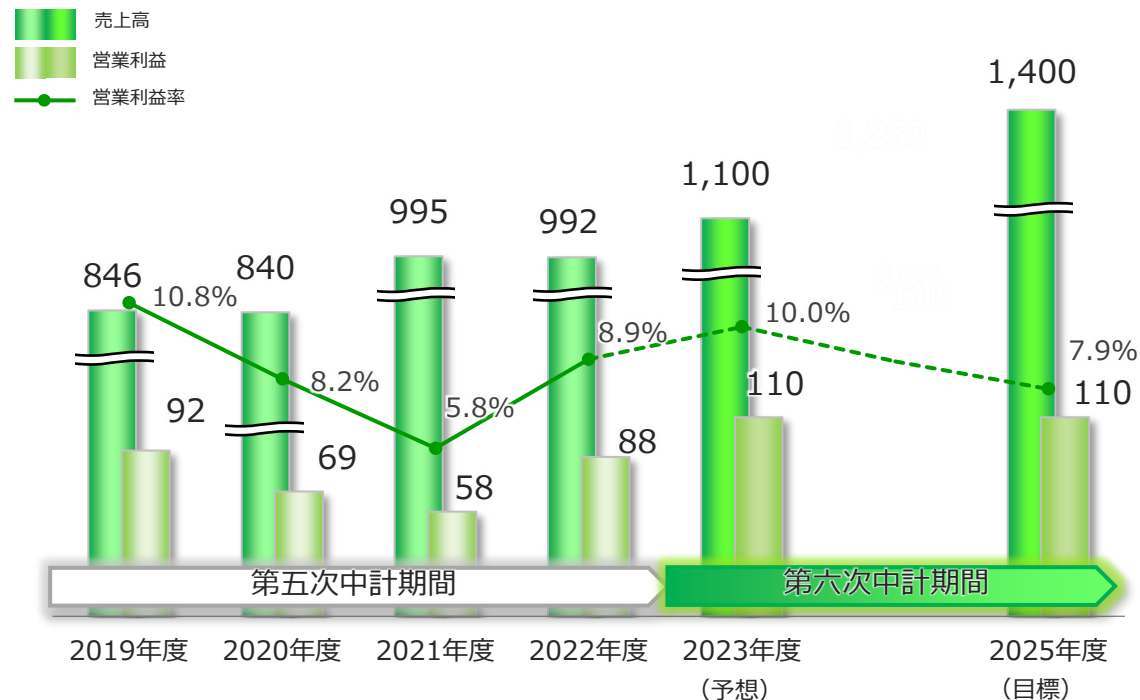
強み ・ 国内で高いプレゼンス

弱み ・ 海外は低シェア

機会 ・ 再エネ市場の拡大

脅威 ・ 再エネ市場での海外競合の進出

売上高・営業利益・利益率 (億円)



第六次中計予想 増減要因

非常用 (国内) →

常用 (国内) ↘

フォークリフト (グローバル) ↘

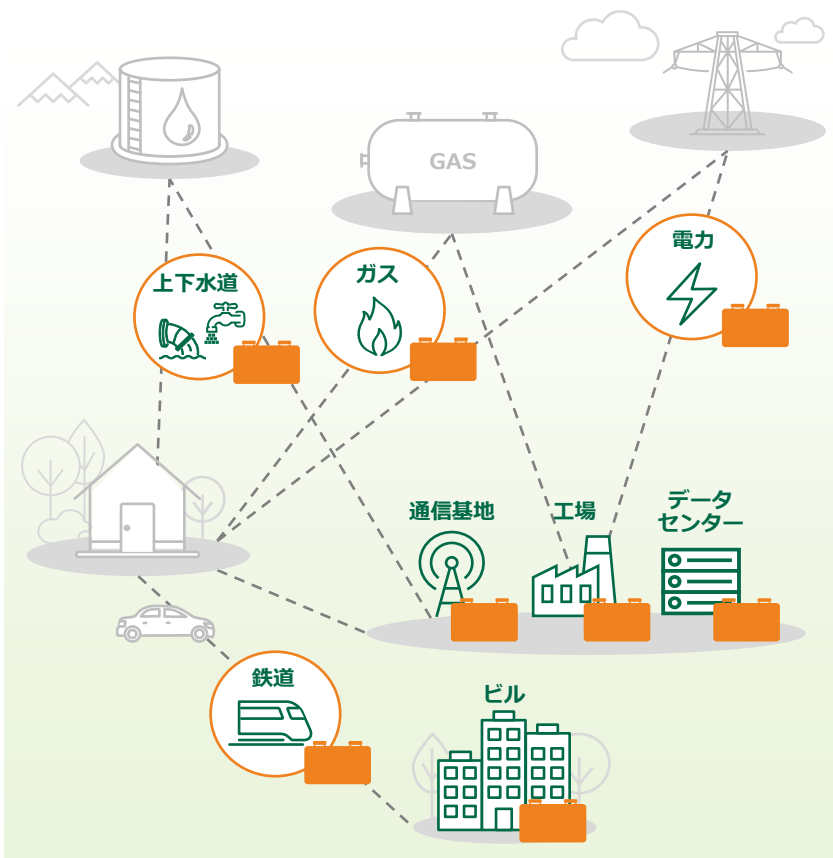
非常用 (海外) ↗

3. セグメント別業績・戦略 (産業電池電源)

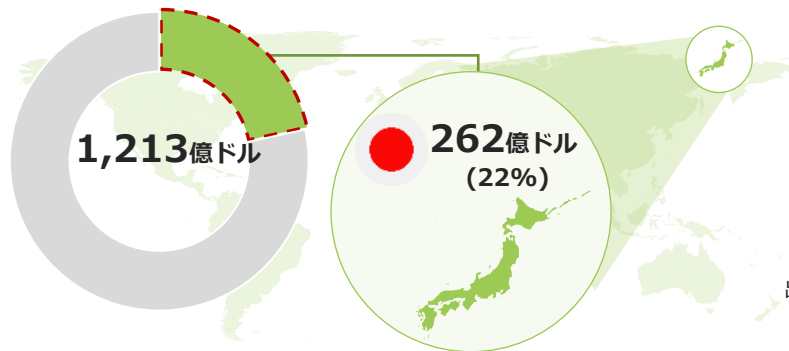
非常用分野の戦略

国土強靱化政策およびIoTの普及によるデータセンター市場規模増加により非常用電池電源需要は更に拡大

社会インフラを支える非常用電池電源領域 (イメージ)



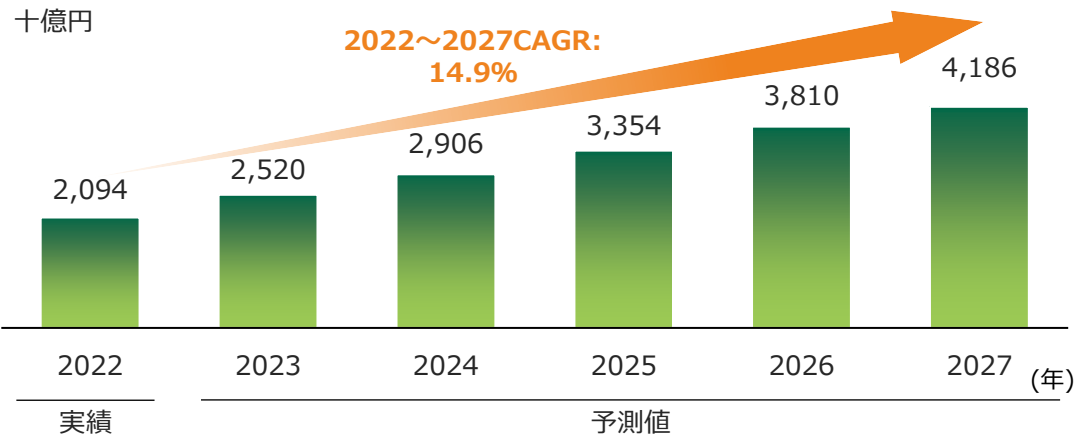
2019年以降に発生した自然災害被害額



国土強靱化に向けて
非常用電池電源は
更なる需要拡大
を見込む

出典：内閣府
「令和2年版防災白書」より当社作成

国内データセンターサービス市場規模

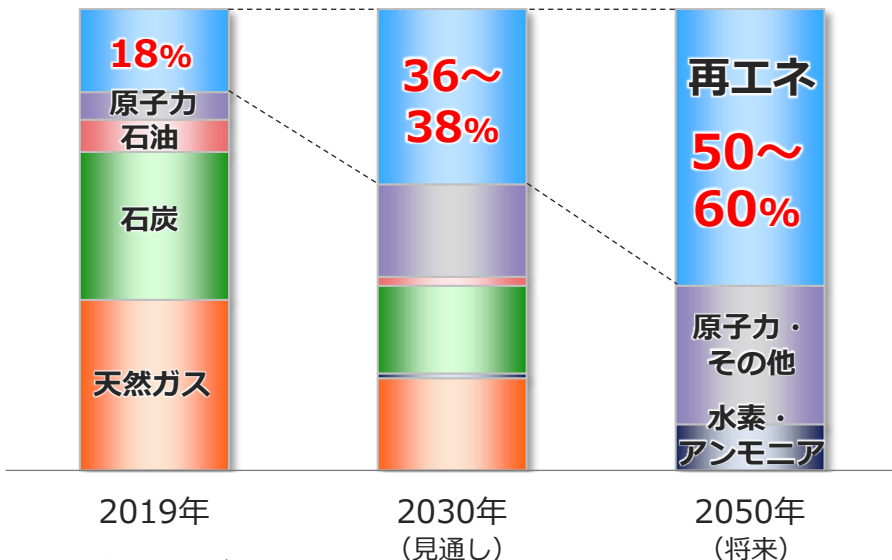


出典：IDC Japan「国内データセンターサービス市場予測、2023年~2027年」より当社作成

3. セグメント別業績・戦略 (産業電池電源)

常用分野の戦略

国内の電源構成の推移予想



出典：資源エネルギー庁
「2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討」 「第6次エネルギー基本計画の概要」

令和5年度 再エネ関連概算予算

- 系統用蓄電池等の導入及び配電網合理化等を通じた再エネ導入加速化事業

概算要求額	
	100億円
- 需要家主導による太陽光発電導入促進補助金

概算要求額	
	165億円

蓄電池の重要性の拡大

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、蓄電システム (ESS) の重要性が拡大

需要家側・系統連系などで再エネ関連の補助金が拡大

拡大する機会を生かし、

常用分野

2022年度対比 約**3倍**の容量に拡大
(容量 約300MWh目標)

第六次中計期間 (~2025年度)



競争力強化
顧客満足の上昇

大容量PCSの開発推進

コンテナ体型ESS (Energy Storage System)

蓄電池 + 遠隔監視サービス (STARELINKサービス)

All in one ビジネスの構築

蓄電池 + 遠隔監視サービス + 大容量PCS によるAll in one ビジネス

3. セグメント別業績・戦略 (車載用リチウムイオン電池)

車載用リチウムイオン電池

事業方針

カーボンニュートラルや政府目標を機会と捉え、
リチウムイオン電池事業の持続的な成長を達成する

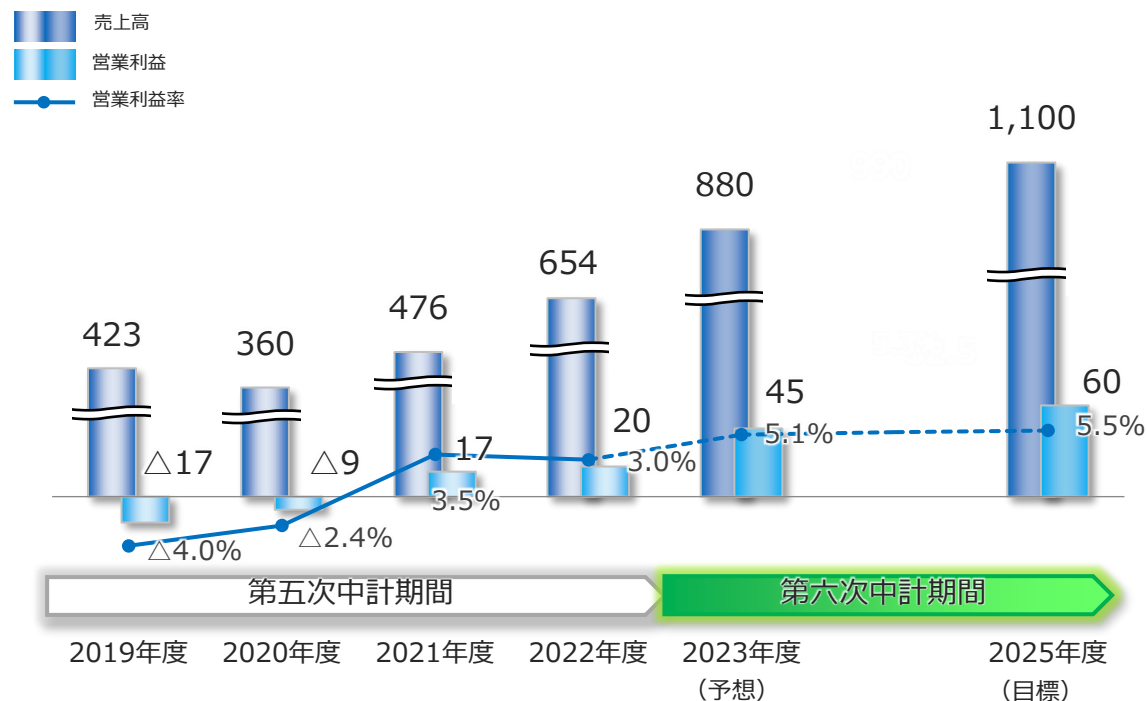
戦略および重要課題

- [HEV/PHEV] ・ 歩留まり率、稼働率の向上
 - ・ BEC第2工場のさらなる増産体制の構築
 - ・ PHEV電池の生産体制の強化
- [BEV] ・ BEV電池開発体制の強化
 - ・ BEV電池事業参入への準備
- [補機・バックアップ用] ・ 製品開発/生産準備

SWOT分析

強み <ul style="list-style-type: none"> ・ 日系自動車メーカーとの関係 ・ BEC/LEJの高い稼働 	弱み <ul style="list-style-type: none"> ・ 中韓メーカーと比べた規模 ・ 生産拠点の国内集中
機会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 日系自動車メーカーのHEV拡大 ・ BEV電池の需要拡大 	脅威 <ul style="list-style-type: none"> ・ 原材料の安定調達への懸念 ・ 法規制 ・ 海外勢のシェア独占

売上高・営業利益・利益率 (億円)



第六次中計予想 増減要因

HEV/PHEV	↘	BEV/補機・バックアップ用	-
----------	---	----------------	---

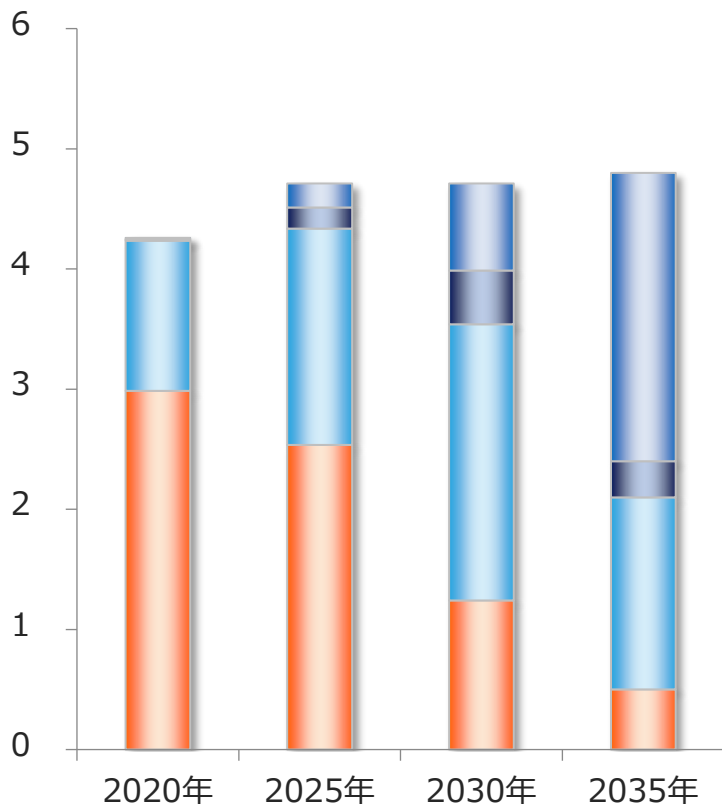
3. セグメント別業績・戦略 (車載用リチウムイオン電池)

HEVの戦略

日本での新車販売予測

(百万台)

ICE HEV PHEV EV

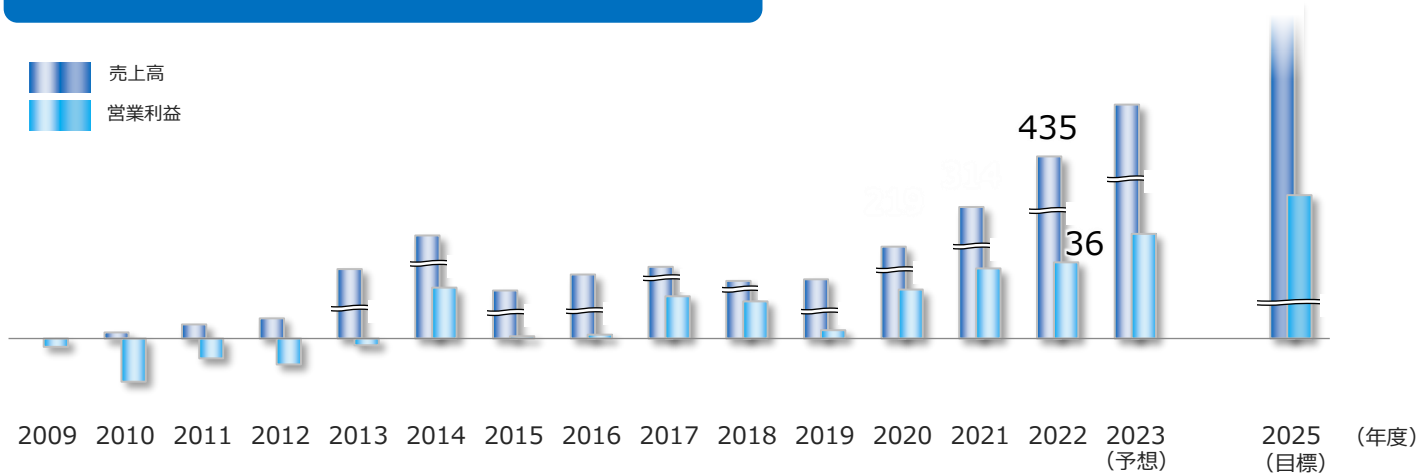


(注) 証券会社各社資料から当社推定

ブルーエナジーの売上高・営業利益の推移

(億円)

売上高
営業利益



2009年度：
ブルーエナジー
設立



生産能力
(年間)

2011年度：
Honda向け
納入開始



2013年度：
FIT, VEZELに採用



2020年度：
TOYOTA向け
納入開始



2022年度：
第2工場稼働開始



2019年度
2,000万セル

2022年度下期
5,000万セル

2025年度
7,000万セル
(目標)

HEV用LiBの拡大

日系自動車メーカーを中心に
2030年代までHEVが増加

BEC第2工場の生産能力を増強
第六次中計期間中に7,000万セル/年

大きく売上を拡大

3. セグメント別業績・戦略（車載用リチウムイオン電池）

新会社「株式会社 Honda・GS Yuasa EV Battery R&D」設立に関する合併契約の締結について



新会社の概要

社名	株式会社 Honda・GS Yuasa EV Battery R&D
所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地
資本金	資本金 20億円、資本準備金 20億円
出資比率	GSユアサ 50%、本田技研工業 50%

協業の内容

- ▶ EV搭載用を中心とした高容量・高出力なリチウムイオンバッテリーおよび、その製造方法についての研究開発
- ▶ 研究開発に関する特許等の知的財産の構築および管理
- ▶ 研究開発による技術を用いた製品や販路の企画
- ▶ 主要原材料のサプライチェーンを含めた効率的な生産オペレーションの設計等

3. セグメント別業績・戦略 (車載用リチウムイオン電池)

BEVの戦略



助成金の活用 (蓄電池に係る供給確保計画)

事業者名	GSユアサ、本田技研工業、ブルーエナジー	
事業総額	約4,341億円	助成金額 約1,587億円 (最大)
生産規模	20GWh (国内)	
品目	車載用および定置用リチウムイオン電池	
取組内容	高容量・高出力の蓄電池の研究開発および量産に向けた製造技術開発を実施。また、量産投資を行い2027年4月より生産ライン稼働 (同年10月より本格量産開始)。2030年にかけて順次生産ラインを立上げ量産開始。	

GS YUASA Blue Energy の生産能力イメージ

2023 (年度)

- 《第六次中計 (2023~2025年度)》
- 研究開発の合併会社設立 (Honda・GS Yuasa EV Battery R&D)
 - 高容量・高出力なリチウムイオンバッテリーの研究開発
 - BEV・ESS用電池の生産に向けての準備 (滋賀県などで検討中)

《2027年度》

- 4月から生産ライン稼働
- 10月より本格量産開始

《~2030年度》

- 順次生産ラインを立上げ

《~2035年度》

- 生産能力20GWh超を目指す

3. セグメント別業績・戦略 (特殊電池およびその他)

特殊電池およびその他

事業方針

最高水準の性能と品質の電池で
新しい社会インフラ構築に貢献する

戦略および重要課題

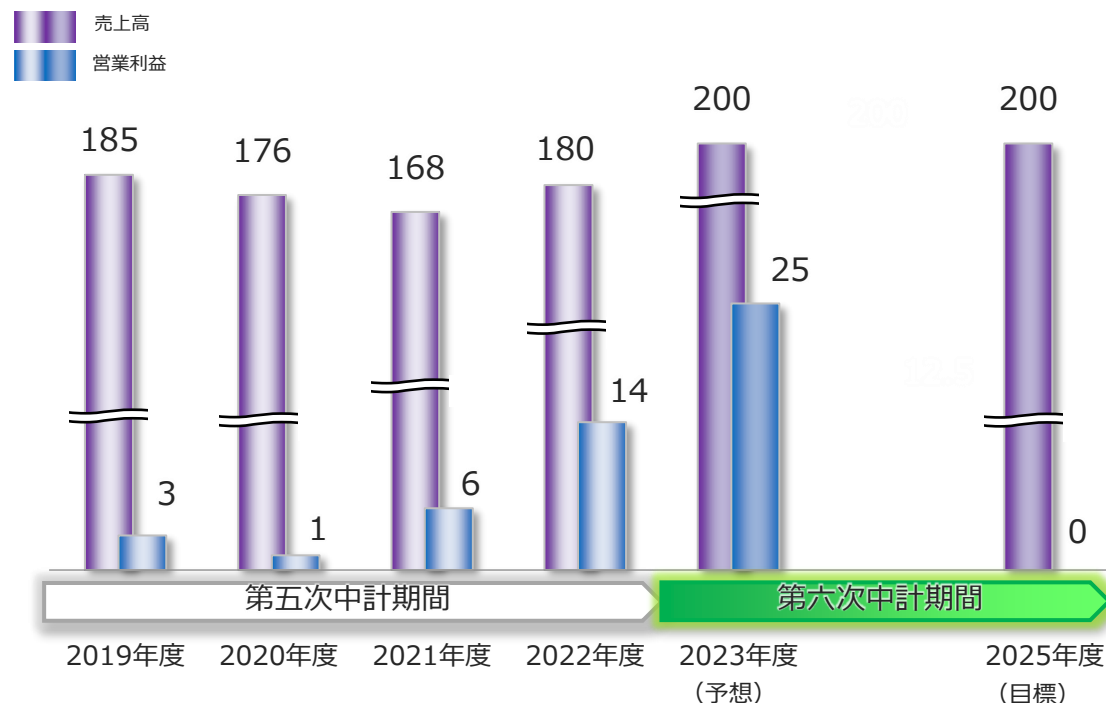
- [特殊電池事業]
 - ・ 防衛産業の基盤強化取り組みに伴う収益性の改善
 - ・ 次世代潜水艦用LiBの開発
 - ・ 航空機用LiBの増加に向けた対応
 - ・ 衛星用LiBの拡販
- [その他]
 - ・ 環境対応コストの増加
 - ・ DX/新規事業創出関連コストの増加

SWOT分析

強み <ul style="list-style-type: none"> ・ 国内唯一の特殊電池メーカー ・ 高い技術力と信頼性 	弱み <ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル化の遅れ ・ 設備老朽化
機会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 防衛装備移転三原則の策定 ・ 宇宙など新規市場の拡大 	脅威 <ul style="list-style-type: none"> ・ 開発難易度アップによるコスト高 ・ 社会的責任の増加

売上高・営業利益

(億円)



第六期中計予想 増減要因



4. 財務方針、キャピタル・アロケーション

財務方針

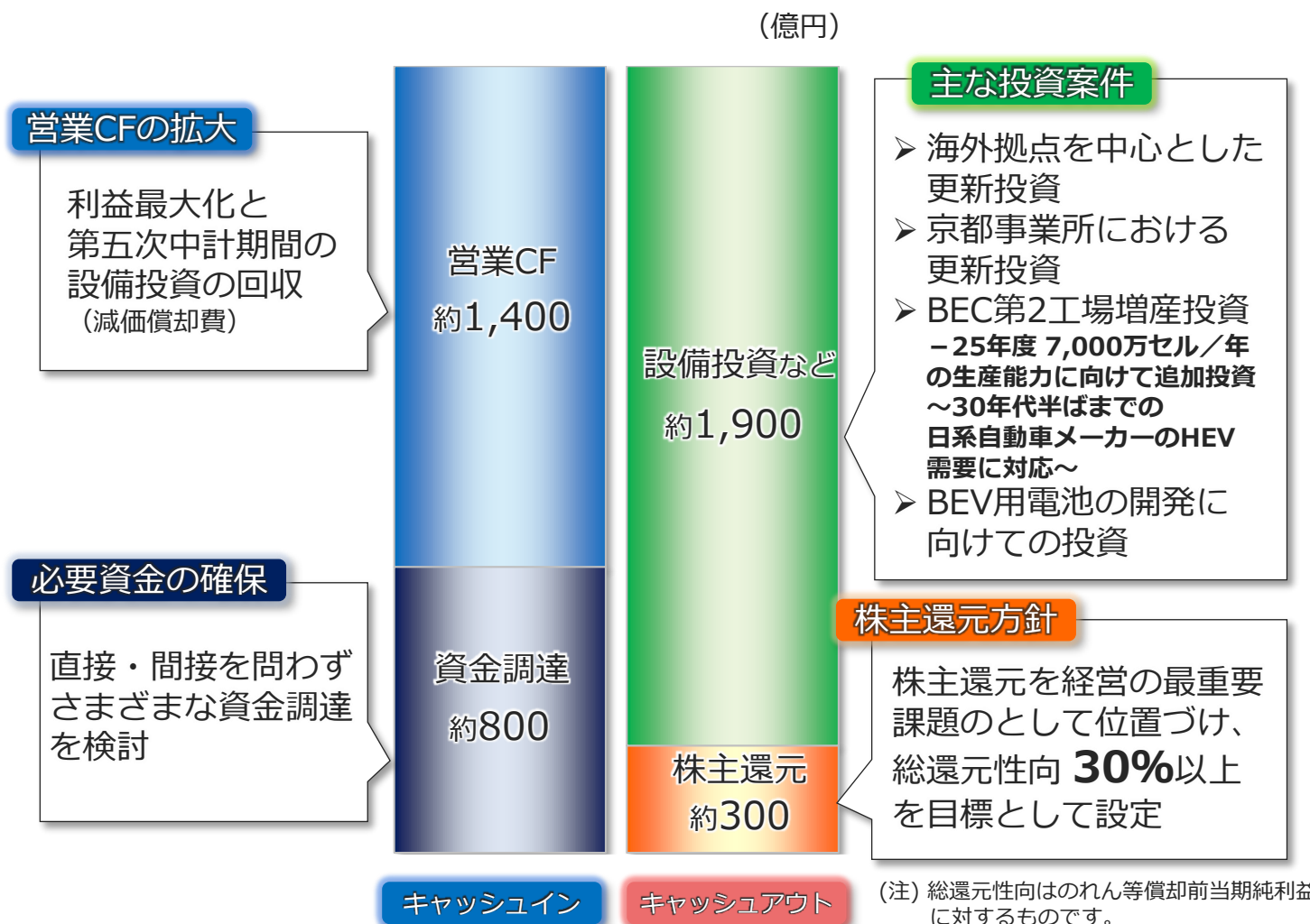
- ▶ モビリティ・社会インフラへの成長投資を行いながら、自己資本比率40%以上を維持
- ▶ のれん等償却前総還元性向30%以上を目標（成長投資と株主への安定配当の実現の両立）

	2025年度 目標 (2025.4~2026.3)
営業CF対有利子負債比率※1	3 年程度
総還元性向※2	30 %以上
自己資本比率	40 %以上維持

※1 有利子負債（リース債務含む）／営業キャッシュ・フロー
 ※2 2025年度の総還元性向はのれん等償却前総還元性向です。

	第六次中期経営計画 3カ年累計
営業キャッシュ・フロー	1,400 億円
投資キャッシュ・フロー	△1,900 億円
フリーキャッシュ・フロー	△500 億円

キャピタル・アロケーション (2023~2025年度)



4. 財務方針、キャピタル・アロケーション (公募増資と並行第三者割当増資)



株式発行総数	80,599,442株 ▶ 100,446,442株 (+19,847,000株)
調達金額	約396億円

並行第三者割当増資の概要

割当先/割当株式数
本田技研工業 (株) / 2,497,700株

Hondaとの連携を通じて
日本国内でBEV用LiBの強固な
サプライチェーンを構築

国内向けBEVの普及に貢献し、
企業価値向上を目指す

Hondaとの協業

HEV領域

- 2011年度よりHonda向けに納入開始。その他日系メーカー向けにも拡販
納入実績：約**270**万台 (2023年10月末時点)
- ブルーエナジーの生産能力：
2022年度下期 **5,000万セル**/年 ▶ 2025年度 **7,000万セル**/年

BEV領域

- 2023年度：高容量・高出力なLiBに関する研究開発を目的とした新会社
株式会社 Honda・GS Yuasa EV Battery R&D
が8月より事業を開始
 - 2027年度：生産ラインを稼働開始
- 生産能力：2030年度 **20GWh**/年 (GSユアサ・Honda・ブルーエナジー)

4. 財務方針、キャピタル・アロケーション (調達の背景/意義と資金使途)

1

大きく変化する外部環境

カーボンニュートラル実現に向けて、グローバルで蓄電池需要が急拡大

2

事業ポートフォリオを大きく変革する転換点

HEV領域で培ってきた技術力を生かして、BEV領域に参入

更なる成長機会捕捉に向けてバランスシートを強化するとともに、外部環境変化に伴い急拡大するBEV領域における設備投資・研究開発資金、中長期的な成長ドライバーとなるHEV領域における設備投資資金に充当



BEV用LiBの設備投資資金

対象: BEC

充当金額 **300**億円



BEV用LiB*¹及び次世代電池の研究開発資金

対象: Honda・GS Yuasa EV Battery R&D及びG Sユアサ

充当金額 **80**億円



HEV用LiBの設備投資資金

対象: BEC

残額を充当

(注1) 当該LiBはESS向けにも使用

5. 環境中期目標 (2023~2025年度)

事業活動による環境負荷の低減を加速させ、
循環型経済への貢献を拡大します

CO₂排出量の削減

15%以上削減 (2018年度比)

- エネルギーの見える化による省エネ施策の実施
- 太陽光発電設備の導入による再生可能エネルギーの自家消費
- 老朽設備の省エネ対応設備への更新



栗東事業所の太陽光発電設備

水使用量の削減

15%以上削減
(2018年度比)

環境配慮製品の売上比率向上

45%以上

再生鉛の使用率向上

70%以上

本資料は、当社グループの業績等についての一般的な情報提供を目的とするものです。本書に含まれる予測、予想、計画その他の将来情報は、当社において利用可能な情報に基づく現時点における当社の認識又は判断に基づくものであり、実際の結果はこれらの情報と大きく異なることがあります。また、当社は、本資料に記載された情報に変更又は更新があった場合にも、その内容を提供又は開示する義務を負うものではありません。



連絡先

株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
コーポレート室（広報） 青木 裕・西島 務・田中 祥太・神田 文
Tel : 075-312-1214
<https://www.gs-yuasa.com/jp>

參考資料

サステナビリティ活動に対する社外からの評価

サステナビリティ評価

(2023年9月末時点)

	MSCI (米) ※1 ESG格付け	FTSE (英) ※2 ESG格付け	東洋経済新報社 ※3 CSR評価				CDP (英) 評価 ※4
			人材 活用	環境	企業 統治	社会性	
2023年	BBB	3.8	AAA	AAA	AA	AAA	A-
2022年	BBB	3.6	AA	AAA	AA	AA	A-
2021年	A	3.6	AAA	AAA	AA	AA	B
2020年	A	3.4	AA	AAA	AA	AA	B
2019年	A	3.2	AA	AA	AA	AA	B

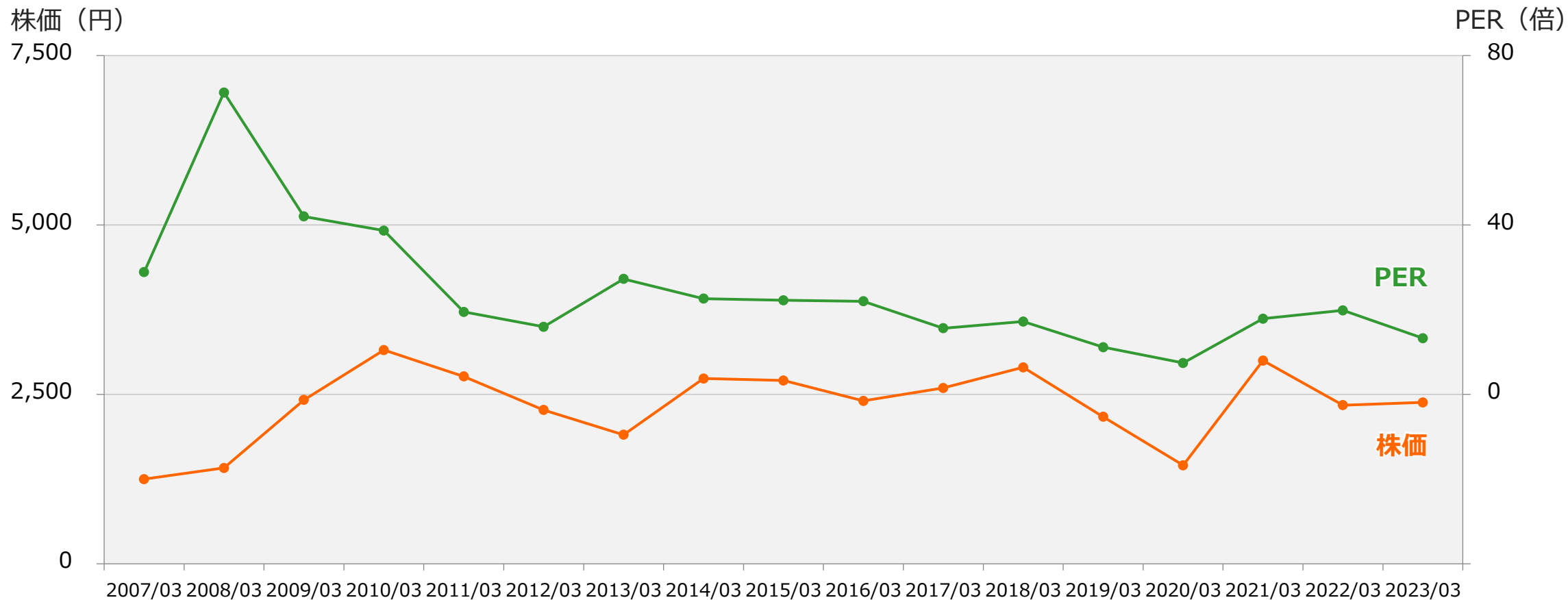
※1 MSCI (米) ESG格付けはジャパンESGセレクトリーダーズ指数によるものであり、「AAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC」の7段階評価 (評価更新時期：6月頃)

※2 FTSE (英) ESG格付けは、「1~5」の5段階評価 (評価更新時期：6月頃)

※3 東洋経済新報社CSR評価は「AAA、AA、A、B、C」の5段階評価 (評価更新時期：11月頃)

※4 CDPは「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階評価 (評価更新時期：9月頃)

株価、株価収益率（PER）の推移



(注1) 株価は、3月最終営業日の終値です。

(注2) PERは、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

(注3) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施（効力発生日は2018年10月1日）しており、株価・PERは株式併合を考慮しております。

	年度	2018	2019	2020	2021	2022
営業利益率	(%)	6.1	6.1	7.0	5.5	6.2
自己資本当期純利益率 (ROE)	(%)	9.0	9.0	7.2	4.6	6.5
投下資本収益率 (ROIC)	(%)	11.3	10.9	12.0	9.7	11.4
1株当たり当期純利益 (EPS)	(円)	194.58	195.92	167.72	118.02	179.47
1株当たり配当額	(円)	50	50	50	50	50
自己株式買入額	(億円)	14	15	0	0	0
総還元性向	(%)	34.3	34.9	29.8	42.4	27.9

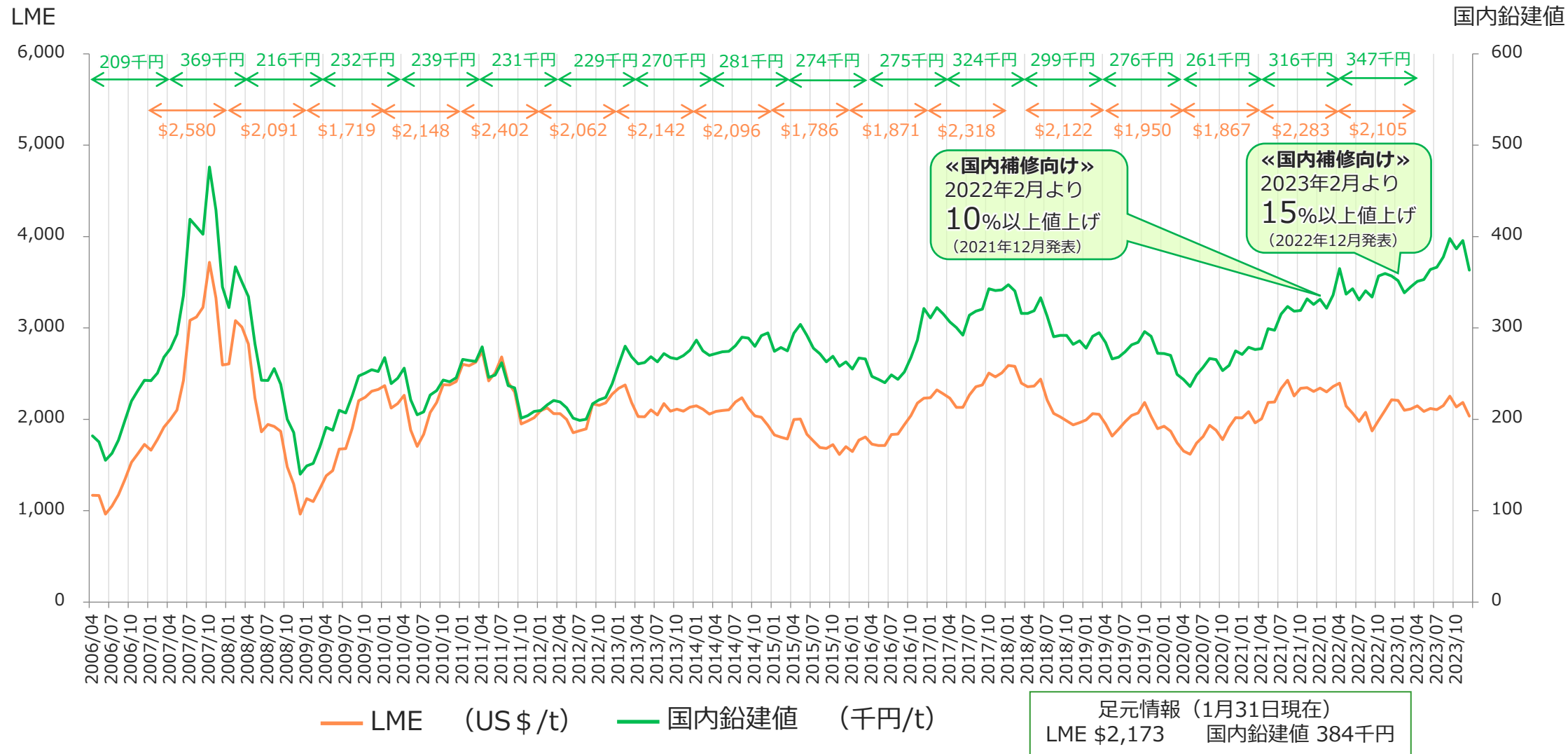
	年度	2018	2019	2020	2021	2022
借入金総額	(億円)	669	645	654	825	1,037
D/Eレシオ	(倍)	0.42	0.42	0.41	0.50	0.55
自己資本比率	(%)	46.4	45.8	46.8	44.8	42.6
キャッシュフロー対有利子負債比率	(年)	2.2	2.2	2.2	7.0	3.7

(注1) 2016年度以降の上記指標は、のれん等償却前利益（営業利益、当期利益）に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本（固定資産（のれん等除く）+運転資本）で算出。
投下資本は期首と期末の平均値。

(注3) 当社は、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり、当社普通株式5株を1株にする株式併合を実施（効力発生日は2018年10月1日）しており、1株当たり当期純利益・配当額は株式併合を考慮しております。

原材料価格の推移



セグメント別業績の四半期推移

(億円)

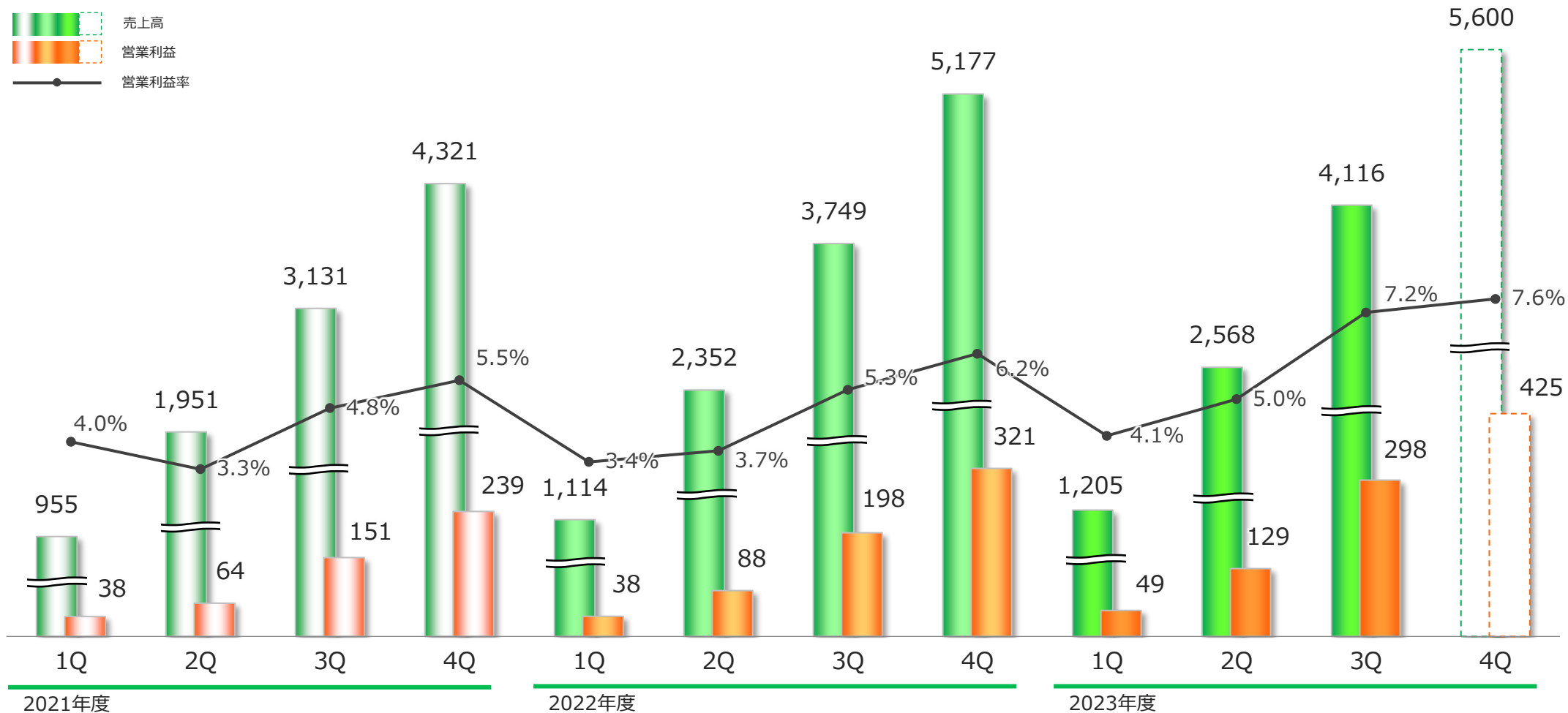
		2022 年度									2023 年度												
		第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期 (4-3月)	第1四半期 (4-6月)		第2四半期 (7-9月)		第3四半期 (10-12月)		第4四半期 (1-3月)		通期見通し (4-3月)				
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	EBITDA (EBITDA マージン:%)
自動車電池	国内	177	10 (5.4)	200	8 (4.0)	255	25 (9.7)	247	23 (9.4)	878	65 (7.5)	92 (10.5)	196	10 (5.2)	215	11 (5.3)	278	30 (10.9)	-	-	950	70 (7.4)	-
	海外	600	30 (5.0)	619	31 (5.0)	651	41 (6.3)	604	31 (5.2)	2,473	133 (5.4)	201 (8.1)	584	28 (4.7)	671	48 (7.2)	652	58 (8.8)	-	-	2,470	175 (7.1)	-
産業電池電源		170	△5 (△3.1)	225	11 (5.1)	264	27 (10.2)	321	53 (16.5)	992	88 (8.9)	106 (10.6)	179	2 (0.8)	216	12 (5.6)	342	51 (14.8)	-	-	1,100	110 (10.0)	-
車載用リチウムイオン電池		124	4 (3.1)	150	△2 (△1.3)	179	8 (4.4)	201	10 (5.0)	654	20 (3.0)	61 (9.3)	195	4 (2.2)	211	3 (1.4)	224	17 (7.6)	-	-	880	45 (5.1)	-
特殊電池およびその他		44	0 (0.2)	45	1 (2.9)	48	9 (19.7)	56	5 (9.6)	180	14 (7.7)	71 (39.4)	52	6 (10.9)	50	5 (9.7)	51	13 (25.5)	-	-	200	25 (12.5)	-
合計		1,114	38 (3.4)	1,238	49 (4.0)	1,397	110 (7.9)	1,429	123 (8.6)	5,177	321 (6.2)	530 (10.2)	1,205	49 (4.1)	1,363	80 (5.9)	1,548	169 (10.9)	-	-	5,600	425 (7.6)	645 (11.5)

(注1) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。EBITDAはのれん等償却前営業利益+減価償却費です。

(注2) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度3Qは、変更後のセグメントにより記載しております。

売上高・営業利益・利益率推移

(億円)



(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

【参考】2023年度業績予想



	2022 年度 実績	2023 年度 予想	増減	(億円) (前期比)
売上高	5,177	5,600	+423	(+8.2%)
営業利益 (営業利益率)	315 6.1%	420 7.5%	+105 +1.4P	(+33.3%)
のれん等償却前営業利益 (のれん等償却前営業利益率)	321 6.2%	425 7.6%	+104 +1.4P	
経常利益	242	380	+138	(+57.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益 (当期純利益率)	139 2.7%	210 3.8%	+71 +1.1P	(+51.1%)
のれん等償却前 親会社株主に帰属する当期純利益 (のれん等償却前当期純利益率)	144 2.8%	215 3.8%	+71 +1.0P	
国内鉛建値 (万円/t)	34.66	38.1	+3.44	
L M E (US\$/t)	2,105	2,200	+95	
為替 (円/US\$)	136.00	145.00	+9.00	
年間配当金 (円/株)	50円	60円 (予定)	+10円	
自己株式買入額	-	-	-	
総還元性向	27.9%	26.6%	△1.3P	
ROE (自己資本当期純利益率)	6.5%	-	-	
ROIC (投下資本利益率)	11.4%	-	-	

(注1) ROEおよび総還元性向は、のれん等償却前当期純利益に対するものです。

(注2) ROICは、のれん等償却前営業利益÷投下資本(固定資産(のれん等除く)+運転資本)で算出。投下資本は期首と期末の平均値。

【参考】2023年度 第3四半期実績



	2022 年度 第3四半期 (4-12月)	2023 年度 第3四半期 (4-12月)	増減	(前期比)	(億円) [参考] 2023 年度予想 (2024.2予想値)
売上高	3,749	過去最高 4,116	+367	(+9.8%)	5,600
売上総利益	815	931	+116		-
営業利益 (営業利益率)	190 5.1%	過去最高 294 7.1%	+104 +2.0P	(+54.7%)	420 7.5%
のれん等償却前営業利益 (のれん等償却前営業利益率)	198 5.3%	過去最高 298 7.2%	+100 +1.9P		425 7.6%
経常利益	161	過去最高 290	+129	(+80.3%)	380
特別利益	16	37	+21		-
特別損失	5	38	+33		-
税前三半期純利益	172	289	+117		-
法人税等	57	61	+4		-
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	51	+15		-
親会社株主に帰属する四半期純利益 (四半期純利益率)	78 2.1%	過去最高 177 4.3%	+99 +2.2P	(+126.0%)	210 3.8%
のれん等償却前親会社株主に帰属する四半期純利益 (のれん等償却前四半期純利益率)	86 2.3%	過去最高 181 4.4%	+95 +2.1P		215 3.8%
国内鉛建値 (万円/t)	34.71	37.29	+2.58		38.1
L M E (US\$/t)	2,093	2,136	+43		2,200
為替 (円/US\$)	136.85	143.78	+6.93		145.00

【参考】2023年度業績予想（セグメント別）

(億円)

		2022 年度 実績		2023 年度 予想		増減	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)
自動車 電池	国内	878	65 (7.5)	950	70 (7.4)	+72	+5 (△0.1)
	海外	2,473	133 (5.4)	2,470	175 (7.1)	△3	+42 (+1.7)
産業電池電源		992	88 (8.9)	1,100	110 (10.0)	+108	+23 (+1.1)
車載用 リチウムイオン電池		654	20 (3.0)	880	45 (5.1)	+226	+25 (+2.1)
特殊電池およびその他		180	14 (7.7)	200	25 (12.5)	+20	+11 (+4.8)
合計		5,177	321 (6.2)	5,600	425 (7.6)	+423	+104 (+1.4)

業績予想の前提（4-3月）

- 自動車生産は半導体不足影響の緩和により増加を予想
- 鉛価格動向はLMEは安定的に推移しているものの、円安影響を受けて国内鉛建値は高止まりする想定
(LME：前年2,093⇒2,136US\$/t、国内鉛建値：前年34.7⇒37.3万円/t)
- 為替は円安基調が継続する想定（前年136.85⇒143.78円/US\$）
- 原材料価格の高騰などに伴う売価見直しは継続して実施

(注) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

【参考】2023年度 第3四半期実績 (セグメント別)

(億円)

		2022 年度 第3四半期 (4-12月)		2023 年度 第3四半期 (4-12月)		増減		[参考] 2023 年度予想 (2024.2予想値)	
		売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:%)	売上高	営業利益 (利益率:P)	売上高	営業利益 (利益率:%)
自動車 電池	国内	631	42 (6.7)	689	52 (7.6)	+58	+10 (+0.9)	950	70 (7.4)
	海外	1,869	102 (5.5)	1,907	134 (7.0)	+38	+32 (+1.5)	2,470	175 (7.1)
産業電池電源		659	33 (5.0)	737	64 (8.7)	+78	+31 (+3.7)	1,100	110 (10.0)
車載用 リチウムイオン電池		452	10 (2.2)	629	24 (3.9)	+177	+14 (+1.7)	880	45 (5.1)
特殊電池およびその他		136	11 (7.9)	154	24 (15.4)	+18	+13 (+7.5)	200	25 (12.5)
合計		3,749	198 (5.3)	4,116	298 (7.2)	+367	+100 (+1.9)	5,600	425 (7.6)

23年度 第3四半期実績

- 自動車生産はサプライチェーンの回復により増加
- 鉛価格動向はLMEは安定的に推移も、円安影響を受けて国内鉛建値は高止まり
(LME：前年2,093⇒2,136US\$/t、国内鉛建値：前年34.7⇒37.3万円/t)
- 為替は円安基調が継続 (前年136.85⇒143.78円/US\$)

(注1) 営業利益はのれん等償却前営業利益、営業利益率はのれん等償却前営業利益率です。

(注2) 2023年度より、従来「産業電池電源」に含まれていた一部の連結子会社について、「特殊電池およびその他」に変更しております。2022年度3Qは、変更後のセグメントにより記載しております。